



令和4年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年12月15日

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2776 URL <http://www.shintohtd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トウ 明輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 沙弥 (TEL) 03-5980-7002
 四半期報告書提出予定日 令和3年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年1月期第3四半期の連結業績(令和3年2月1日~令和3年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年1月期第3四半期	3,163	400.64	△117	—	△147	—	△88	—
3年1月期第3四半期	631	△14.4	△46	—	△53	—	△54	—

(注) 包括利益 4年1月期第3四半期 △85百万円(—%) 3年1月期第3四半期 △51百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
4年1月期第3四半期	△3.48	—	—	—
3年1月期第3四半期	△3.10	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
4年1月期第3四半期	1,442	—	765	—	51.24	28.51	—	
3年1月期	1,387	—	610	—	42.54	25.98	—	

(参考) 自己資本 4年1月期第3四半期 737百万円 3年1月期 590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
3年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
4年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年1月期の連結業績予想(令和3年2月1日~令和4年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,246	356.21	45	—	45	—	41	—	1.81	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社豊都新材料、除外 1社(社名) 一
 期中における重要な子会社の異動に関する注記
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年1月期3Q	25,978,100株	3年1月期	22,869,900株
② 期末自己株式数	4年1月期3Q	58,200株	3年1月期	58,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	4年1月期3Q	25,317,170株	3年1月期3Q	17,388,800株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立への取り組みが進むものの感染の収束には至らず、経済活動の正常化並びに先行き不透明な状況が見込まれる一方、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の向上とともに感染者数が減少し緊急事態宣言が解除されたことで、今後の経済回復に向けた動きへの期待が高まっております。しかしながら海外において感染再拡大する国が増加していることから、国内において感染症が再び拡大する不安は払拭できず、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に鑑み、当該関連商材の取扱いを積極的に行いつつ、貿易事業を軸に事業規模拡大に努めてまいりました。その中核施策として2020年12月30日を効力発生日とし、簡易株式交換方式により株式会社大都商会をの完全子会社にしました。この施策により、今後当社の主力事業となる貿易事業を加速させ事業規模拡大に向け鋭意努力してまいります。一方、事業規模拡大に伴い財務基盤も安定させるべく、第三者割当による新株予約権の発行及び当該新株予約権の行使による資金調達も実施しました。しかしながら株価の低迷等で本新株予約権の行使が停滞したため、当社は2021年11月24日付に本新株予約権の発行要項に基づき未行使分を全て取得しております。今後は、より迅速に権利行使していただける譲渡先候補の選定を検討してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,163,989千円（前年同期比400.64%増）、営業損失117,280千円（前年同期は46,609千円の営業損失）、経常損失147,964千円（前年同期は53,319千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失88,259千円（前年同期は54,035千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

①アパレル事業

アパレル事業につきましては、事業全体の見直し並びに事業の再構築を進めております。その一環として既存の卸売事業構造を抜本的に見直す一方、自社が保有するブランドライセンスの認知度向上に注力して参りました。

また、中国子会社を中心に行っている中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売事業は、中国本土における新型コロナウイルスの感染状況が抑えられつつある状況から一昨年同期間に比べ持ち直したものの本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は25,178千円（前年同期比57.54%減）、セグメント利益は641千円（前年同期は19,507千円のセグメント損失）となりました。

②不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業につきましては、販売を目的に購入した収益物件の賃貸収入に加え売却による決済代金も計上しております。また、2020年12月30日付にて子会社化した株式会社大都商会が保有する工場の賃貸収入も計上した結果、売上高は332,718千円（前年同期比1811.95%増）、セグメント損失は2,317千円（前年同期は6,311千円のセグメント利益）となりました。

③貿易事業

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に鑑み、当該関連商材の取扱いを積極的に行いつつ、貿易事業を軸に事業規模拡大に努めてまいりました。取扱品目は日用雑貨品及びその他製品の輸出取引に加え、ポリエチレンテレフタレート（PET）の輸入及びプラスチック再生製品等の輸出入業務を行っております。また、取扱製品領域の拡大による売上高及び収益力強化のため、当第3四半期連結会計期間より廃金属商材関連製品の輸出入業務を開始したことに加え、中国子会社においても第1四半期連結会計期間より石油製品に関する中国国内での大口取引を開始させた結果、売上高は2,806,091千円（前年同期比405.34%増）、セグメント利益は87,412千円（前年同期比6.25%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて55,319千円増加し、1,442,507千円となりました。この主な原因は、現金預金が300,989千円、売掛金が197,781千円、その他資産が45,876千円増加し、たな卸資産が332,609千円、前渡金が54,515千円並びに未収入金が34,723千円、短期貸付金が23,131千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて100,673千円減少し、676,509千円となりました。この主な原因は、未払消費税が73,271千円、未払金が43,193千円増加し、訴訟損失引当金が184,728千円、短期借入金が90,460千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて155,992千円増加し、765,998千円となりました。この主な原因は、第6回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が117,990千円それぞれ増加し、非支配株主持分を13,322千円、親会社株主に帰属する四半期純損失を88,259千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年1月期通期業績予想につきましては、令和3年4月12日公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,587	427,576
受取手形及び売掛金	89,266	287,047
たな卸資産	402,140	69,531
前渡金	163,279	108,764
未収入金	165,932	131,209
供託金	32,500	—
短期貸付金	27,000	3,869
その他	20,648	66,524
貸倒引当金	△494	△575
流動資産合計	1,026,859	1,093,947
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36,173	34,469
建物附属設備（純額）	9,616	8,729
構築物（純額）	100	61
機械及び装置（純額）	50,437	54,077
車両運搬具（純額）	18,206	11,123
工具、器具及び備品（純額）	1,274	2,720
土地	119,200	119,200
有形固定資産合計	235,008	230,382
無形固定資産		
のれん	106,045	90,138
その他	311	311
無形固定資産合計	106,356	90,449
投資その他の資産		
投資有価証券	5,846	5,846
関係会社出資金	3,000	3,000
敷金及び保証金	7,742	13,221
長期営業債権	28,149	27,334
その他	652	731
貸倒引当金	△26,427	△22,407
投資その他の資産合計	18,963	27,726
固定資産合計	360,329	348,559
資産合計	1,387,188	1,442,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,344	43,305
短期借入金	399,848	309,388
仮受消費税等	—	7,523
未払法人税等	28,688	41,452
返品調整引当金	14	14
未払消費税等	21,008	94,279
訴訟損失引当金	223,734	39,006
未払金	36,824	80,017
その他	19,141	30,527
流動負債合計	741,604	645,516
固定負債		
長期未払金	12,780	12,780
長期預り保証金	6,257	1,671
繰延税金負債	16,540	16,540
固定負債合計	35,578	30,992
負債合計	777,182	676,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,087,939	2,205,930
資本剰余金	2,626,707	2,744,698
利益剰余金	△4,042,592	△4,130,852
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	590,244	737,967
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,471	1,241
その他の包括利益累計額合計	2,471	1,241
新株予約権	17,289	13,466
非支配株主持分	—	13,322
純資産合計	610,006	765,998
負債純資産合計	1,387,188	1,442,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年10月31日)
売上高	631,995	3,163,989
売上原価	492,255	2,904,781
売上総利益	139,739	259,207
販売費及び一般管理費	186,349	376,487
営業損失(△)	△46,609	△117,280
営業外収益		
受取利息	22	14
為替差益	997	—
その他	1,557	2,047
営業外収益合計	2,576	2,062
営業外費用		
支払利息	4,790	21,102
為替差損	—	43
貸倒引当金繰入額	—	630
訴訟損失引当金繰入額	2,594	4,900
その他	1,901	6,068
営業外費用合計	9,286	32,746
経常損失(△)	△53,319	△147,964
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	65,659
貸倒引当金戻入額	—	4,650
特別利益合計	—	70,310
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,657
貸倒損失	—	800
特別損失合計	—	2,457
税金等調整前四半期純損失(△)	△53,319	△80,111
法人税、住民税及び事業税	715	4,625
法人税等合計	715	4,625
四半期純損失(△)	△54,035	△84,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	3,522
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,035	△88,259

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年10月31日)
四半期純損失(△)	△54,035	△84,737
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,316	△1,229
その他の包括利益合計	2,316	△1,229
四半期包括利益	△51,719	△85,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,719	△89,488
非支配株主に係る四半期包括利益	—	3,522

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度以前より継続して営業損失を計上しているため、改善を図るべく営業拡大並びに収益構造改革等を推進した結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は前年同期比400.64%増の3,163,989千円となりましたが、継続して営業損失を117,280千円、経常損失147,964千円、親会社株主に帰属する四半期純損失88,259千円を計上しております。

これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しているものと認識しており、収益性と財務体質の改善が急務となっております。

このような状況を解消するために当社グループは、①アパレル事業における事業構造の見直し②不動産関連サービス事業の収益基盤の確立及び強化、③貿易事業における売上高及び収益力の強化を引続き推進して参ります。

その他、当社が2020年12月8日付適時開示「簡易株式交換による株式会社大都商会の完全子会社化及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にて公表したとおり、新事業領域への展開及び既存事業とのシナジー創出による収益基盤の確保のため、株式会社大都商会（住所：東京都豊島区北大塚三丁目34番1号、代表者：鄧明輝）（以下、「大都商会」といいます。）を当社の手元資金確保の目的から資金流出を伴うこと無く実施可能な簡易株式交換により完全子会社化いたしました。大都商会の完全子会社化はプラスチック再生事業強化の一環であり、大都商会が有するプラスチック加工における高い生産技術力や顧客ネットワークを当社グループに取込むことで、当事業における国内の競争力を高め、中長期的にグローバルな事業展開を加速することができると考えております。その他、当社は継続して取扱商材の拡大を目指し、2021年8月31日付で廃金属商材の取扱開始も決めました。

当社グループの企業価値向上を目指した施策を適宜実行しつつ、運転資金の確保及び新規事業投資資金の調達が必要であるとの判断から、2020年12月8日付適時開示「第三者割当による第5回新株予約権及び第6回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関するお知らせ」にて公表したとおり資金調達を実施いたしました。しかしながら、株価の低迷等で本新株予約権の行使が停滞したため、当社は2021年11月24日付に本新株予約権の発行要項に基づき未行使分を全て取得しております。今後は、より迅速に権利行使していただける譲渡先候補の選定を検討してまいります。

これらの施策を推進することにより経営基盤の強化を図り企業経営の安定化に努めてまいります。当該施策のうち収益力の向上及び資本政策における譲渡先候補の選定については、景況悪化や異常気象、またインフレによる原材料の高騰、為替変動や中国国内における急激な環境変化などの外部要因に大きく影響を受ける側面もあることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年2月1日 至 令和3年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使に伴い、当第3四半期連結累計期間において資本金が117,990千円、資本剰余金が117,990千円増加し、資本金が2,205,930千円、資本剰余金が2,744,698千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アパレル事 業	不動産関連 サービス事 業	貿易事業			
売上高						
外部顧客への売上高	59,300	17,402	555,292	631,995	—	631,995
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—
計	59,300	17,402	555,292	631,995	—	631,995
セグメント利益又は損失(△)	△19,507	6,311	93,244	80,049	△126,658	△46,609

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△126,658千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 令和3年2月1日 至 令和3年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アパレル 事業	不動産関連サ ービス事業	貿易事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,178	332,718	2,806,091	3,163,989	—	3,163,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,178	332,718	2,806,091	3,163,989	—	3,163,989
セグメント利益又は損失(△)	641	△2,317	87,412	85,736	△203,016	△117,280

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△203,016千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度以前より継続して営業損失を計上しているため、改善を図るべく営業拡大並びに収益構造改革等を推進した結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は前年同期比400.64%増の3,163,989千円となりましたが、継続して営業損失を117,280千円、経常損失147,964千円、親会社株主に帰属する四半期純損失88,259千円を計上しております。

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。当該状況を解消・改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。